

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域の福祉活動の実践事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	社会係	評価票作成者	課長補佐(社会・障害福祉係担当) 入木 真実
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	地域福祉	コード	2 2 4
	項				単位施策(中)	地域福祉活動の充実・支援	コード	2 2 4 3
		社会福祉			単位施策(小)	地域の福祉活動の実践	コード	2 2 4 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	民生児童委員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	住民の立場にたって、地域のボランティアとして自発的・主体的な活動を行う民生児童委員の増員及び育成を行う。			
1-5 事務事業の内容	民生委員・児童委員の活動を通して、地域住民の福祉の向上を図ることができることから、民生委員・児童委員を増員するとともに資質向上のための研修等を行う。また、民生児童委員の選定にあたり、地域の区長や町内会長等から協力得ることにより、地域との連携を強化する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 「災害時一人も見逃さない運動」の実践のため地区民協での研修及び検討を実施した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 地域住民に一番身近で福祉的な相談業務を行っている民生委員・児童委員への役割は大きくなっている。	市民ニーズの認識 個人情報保護の強化により、民生委員・児童委員の活動に期待が高まっている。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	民生委員・児童委員数		87(人)	93(人)	国が定めた民生委員の配置基準120~280世帯/1人を鑑み、1委員が担当する世帯の多い地域での増員を図り、民生委員・児童委員を適切に配置する。なお、増員は3年ごとの一斉改選時にのみ可能であることから、3年ごとに増員を計画する。H19年6人増、H22年3人増、H25年3人増。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	81									
	人件費 c(千円)	4,169									
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,351									
	単位コスト d/a(千円)	7,520									
		1人当たり93千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、民生委員事務委託料を計上。人件費は、6,702千円×0.5人=3,351千円を計上。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	81(人)										
後期目標値に対する達成度(%)	87.1(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	民生児童委員への活動範囲が広大傾向にある。	民生児童委員の一斉改選があることから、新任委員への研修等を強化する。	民生児童委員の活動は、関係各課にまたがっていることから、各課職員が民生児童委員制度をより理解する必要がある。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		